

# 大会アピール

私たち埼玉の消費者は、「誰ひとり取り残さない社会を目指して～わたしたち消費者の行動が未来をきめる～」をスローガンに掲げ、本日ここに第60回埼玉県消費者大会を開催しました。SDGsの理念と目標の実現をめざし、地域での活動を進めます。

消費者トラブルの相談は依然として高止まりし、通信販売や屋根修理などの被害が多発し、被害額も増加しています。被害を未然に防ぐため、啓発活動を広げ、地域での見守り活動を進めます。

記録的な円安や諸物価の高騰が続き、消費者の購買力は低下し、生活困窮者や年金生活者など社会的弱者のくらしは一層厳しくなっています。フードバンクへの食料寄付など助け合いの輪を広げるとともに、社会的弱者が孤立しないよう、地域の居場所を広げます。

健康に役立つはずの機能性表示食品で、人命に関わる事故が起きました。食料自給率も38%と向上していません。食と農は、消費者の毎日のくらしに欠かせない大事な課題です。消費者として関心を持ち、国内産や有機農産物の購入、学校給食に取入れるなど、食と農を守る取り組みを進めます。

能登半島地震・豪雨災害による被災地のくらしと経済の復興は道半ばの状況です。災害をなくすことはできません。一人ひとりが備えを強めて少しでも被害を減らす取り組みに加え、ジェンダー視点で避難所が運営できるよう、地域で行われる訓練に積極的に参加します。

ロシアによるウクライナへの軍事侵攻は2年半を過ぎ、核兵器使用の脅威がさらに高まっています。イスラエルとの紛争で、パレスチナでは4万人を超える命が失われています。私たちは、国際法に反する核兵器の使用も、非人道的な武力行使も断じて許さず、核軍拡ではなく核軍縮を、武力によるのではなく外交努力による解決を訴え続け、真に平和な社会の実現をめざします。

気候危機とそれに伴う災害をもたらす地球温暖化をとめるには、手遅れとなる前に脱炭素を実現する以外にありません。家庭での省エネ推進と再生可能エネルギーで発電した電力の購入、自宅への太陽光発電や蓄電池の設置など、できることに取り組みます。

加速する少子化のもと、日本は、社会機能をどう維持するのかという大きな課題に直面しています。男女格差をはじめとして、あらゆる社会的差別を解消し、個人が尊重され、多様性に寛容な社会を築き、社会参加を強めていくことが重要です。

埼玉の消費者団体は、基本的人権を擁護し、消費者の権利が守られ、一人ひとりが自分らしく、安心してくらすことができる社会の実現をめざしてきました。これからも、消費者自身が学び、考え、自ら声を上げ、行動していきましょう。

2024年10月17日 第60回埼玉県消費者大会